

市街地から離れた郊外集落への支援方策の検討

— 面接調査と住民意見懇談会から —

○名寄市立大学 忍 正人 (7923)

キーワード：限界集落、福祉サービス、サロン活動

1. 研究の目的

T町の市街地にあるK地区は、高齢化率50.93%。役場から30キロメートル離れた郊外にある集落のA地区においては、高齢化率が58.39%（平成24年3月末現在）である。同じ市町村内でも、市街地と福祉ニーズに差があると考え、調査を実施し、それぞれの地区の持つニーズを比較することで、具体的な支援方策について検討した。

2. 調査および分析方法

本研究で用いた調査は、T町の中でも、特に高齢化率が市街地において50%を超えている（高齢化率50.93%）K地区と市街地から車で30分の位置にある郊外集落のA地区（高齢化率58.39%）の2地区を選定し、65歳以上の高齢者全員を対象に構造化面接で実施した（K地区 回答数49人 回答率81.6%、A地区 回答数69人 回答率85.2%）。面接調査は、①現在の家族状況と公的・私的福祉サービスの利用状況、②社会参加の状況、③生活する上で困っていること、④将来の生活をどう過ごしたいかの4点について、訪ねた。

さらに、住民意見交換会をK地区2回、A地区2回実施した（述べ参加者 K地区30名、A地区34名）。5つのタイトル（1. 高齢者の元気で楽しい生活（介護予防・居場所）について 2. 住まいの確保について 3. 生活支援・在宅サービスの確保について 4. 相談体制の確保について 5. 高齢者の実態把握について）を小グループ（5人～8人）に割り振り、KJ法を用いて、タイトルに対する住民の意見をまとめた。

3. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮としては、調査の実施段階で対象者の自由意思で諾否が決定できるように配慮を行った。本調査は、事前に協力依頼文書と調査表を郵送し研究の内容を説明した。さらに、訪問により調査の趣旨を重ねて説明し、回答の諾否を確認し、実施したことにより、調査による承諾を得られたと考えた。なお、本研究によって得られたデータの集計・分析は、PASW Statistics 19.0 (for windows) を用いて行った。

4. 研究結果

(1) 面接調査結果

65歳以上の人口に占める、75歳以上の後期高齢者の割合は、K地区57.7%、A地区59.6%であったが、85歳以上では、K地区12.2%、A地区30.0%である。『健康について』は、「病気はあるが生活は一人で行ける」K地区33.3%、A地区44.6%であった。

社会参加状況については、『自分で外出できますか』では、「はい」がK地区91.5%、A地区92.1%であった。その外出状況であるが、「病院」については、月1回以上がK地区56.3%、A地区58.6%であった。「買い物」については、週1回以上がK地区66.6%、A地区41.4%であった。『地域の集まり』については、「行かない」がK地区48.0%、A地区57.2%（月1回以上でも6%）であった。次に、『相談している方は誰にしていますか』では（複数回答）、「子ども、兄弟等の親戚」が、K地

区71.7%、A地区84.6%であった。「公的機関」への相談はK地区6.3%、A地区3.4%であった。『隣近所との方とのつきあいの程度』では、「訪問しあったり」の回答の割合がK地区25.0%、A地区18.8%であった。「運転免許証の有無」では、独居、高齢夫婦世帯で、運転免許証がないのは、A地区22名で全体の37.9%であった。

困っていることについては、両地区とも、「特に困っていない」を除き、1位、2位は除雪と外出の際の移動手段であった。

将来の生活についての『今後の生活についてどのような希望をお持ちですか』では、「介護や福祉のサービスを利用しながら可能な限り自宅で生活したい」が、K地区84.1%、A地区82.8%であった。

(2) 住民意見懇談会結果

K地区の主な意見

人と人のつながりが大事。今後は福祉委員を中心にボランティア組織を作り、見守り体制を作ることが必要。老人クラブが使用していない時の会館でサロン活動を開くことでつながりができるし、世代間交流ができると考える。

A地区の主な意見

お互いに遠慮があって、気にしていても踏み込めない。少人数でグループを作って情報の共有をして、気にしあえる関係づくりをする。気軽に相談できる人、場所がない（民生委員もいない）。相談窓口をどうするのが課題。バス以外の移動手段の方法を地区で考える。老人クラブの存続が危ぶまれている。大事な組織なので、継続の方策の検討が必要。

5. 考察

市街地と郊外の集落とも、「介護や福祉のサービスを利用しながら可能な限り自宅で生活したい」であった。そのニーズを満たそうとしたときの共通の課題は、地域での人と人のつながりの確保の方策であった。そのためには、「隣近所でのボランティア活動が必要である」が、お互いに遠慮をしておき、その仕組みづくり（きっかけ）ができれば、ボランティアとしてお互いが助けあうことができるということであった。また、そのきっかけづくりの方法のひとつとして、サロン活動があり、そこでコミュニケーションをとることで、助け合いのネットワークができると考えているとの意見が両地区から出ていた。ただ、市街地においては、住民参加型在宅福祉サービスの仕組みづくりの提案もあったが、郊外の集落では、人材がすでに不足しているとのことであった。

両地区とも、相談相手は「子ども、兄弟等の親戚」が70%を超えて高かったが、住民意見交換会の中では、ちょっとした相談ができる窓口が身近にあることが必要であるとの意見が共通して出ていた。ただ、中身は両地区で違っており、K地区では、相談機関の広報が必要であり、包括支援センターではわかりづらいので改名が必要といった内容であったが、A地区では、民生委員すらいないう状況であり、専門家による相談窓口をA地区に持って来ることが必要であるとの意見が出ていた。

郊外の集落における大きな課題としては、移動手段の確保であった。A地区については、繰り返しになるが、役場のあるところまでは、距離にして30キロメートル、時間にして30分である。そのような中で、運転免許証がない世帯が37.9%を占めており、また、高齢のために運転免許を持っていても運転ができなくなることも考えられる。そのような中では、公用車を配置して、車を共同で使うといった考えも提案されていた。移動手段の確保が社会参加状況にも大きな影響を与えると考えられるので、その整備は喫緊の課題である。

以上が面接調査、住民意見交換会から出された支援方策である。

今後については、すぐにできること、行政としての予算の配分が必要なものに区別をして、具体的な事業の実施に向けて具体的な検討に入ることが必要だと考えた。